

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年1月11日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 佐 竹 文 彰
【本店の所在の場所】	香川県高松市南新町4番地の6
【電話番号】	(087)831 9191
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部マネジャー 竹 垣 亘
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087)874 5511
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部マネジャー 竹 垣 亘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第 3 四半期 連結累計期間	第53期 第 3 四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年11月30日	自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日
売上高 (千円)	29,969,977	29,815,396	39,969,627
経常利益 (千円)	169,509	222,992	376,813
四半期(当期)純利益 (千円)	27,791	32,926	25,906
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,915	14,910	37,843
純資産額 (千円)	2,659,485	2,654,372	2,657,219
総資産額 (千円)	21,176,351	21,080,196	19,793,129
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.35	4.00	3.13
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	12.6	12.5	13.4

回次	第52期 第 3 四半期 連結会計期間	第53期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 9 月 1 日 至 平成23年11月30日	自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日
1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	1.96	5.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4. 第52期第 3 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、株式の追加取得により、従来、持分法適用関連会社であった㈱レックスが、連結子会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景に緩やかな回復の動きが見られるものの、中国をはじめ新興国経済の落ち込みや欧州の債務危機問題の進展が見られないことから、依然として不透明な状況が続きました。

当スーパーマーケット業界におきましても、業種・業態を超えた競合の激化や消費税引き上げ法案の可決等による消費マインドの低下により、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社店舗では引き続き当社独自商品の展開やメニュー提案等、顧客への積極的な働きかけを行っており、また生鮮食品を中心に加工センターと店舗のインストア加工との組み合わせや、EDI・自動発注によるマンアワーの低減により、ローコスト運営を進めております。

また、10月に、当社グループの物流を担当している株式会社レックスの株式の追加取得により同社を連結子会社とし、当社グループの総合力強化に動き出しております。

このような取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は298億15百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は4億46百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は2億22百万円（前年同期比31.6%増）、四半期純利益は32百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が7億98百万円増加したことなどにより、前期末に比べ10億38百万円増加し、41億66百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ3億33百万円増加の143億7百万円、無形固定資産は前期末に比べ99百万円増加の6億3百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1億63百万円、差入保証金が45百万円減少したことなどにより、前期末に比べ1億83百万円減少の19億91百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ微減の、11百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ12億89百万円増加し184億25百万円となりました。その主な内訳は、買掛金が2億93百万円、長期・短期を合わせた借入金が7億83百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、(株)レックスが連結子会社となったことで少数株主持分23百万円が新たに発生した一方、その他有価証券評価差額金のマイナスが2千万円増加したことなどにより、前期末に比べ2百万円減少

し、26億54百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	8,749,990	8,749,990		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年11月30日		8,749,990		1,077,998		813,528

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,000	8,194	
単元未満株式	普通株式 1,990		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,194	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。

3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	460,000		460,000	5.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		554,000		554,000	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	682,445	1,481,351
売掛金	67,204	104,325
商品	1,960,801	2,175,195
繰延税金資産	109,178	135,276
その他	308,706	270,424
流動資産合計	3,128,337	4,166,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,450,679	17,145,493
減価償却累計額	10,494,516	11,176,043
建物及び構築物（純額）	5,956,162	5,969,450
機械装置及び運搬具	1,708,483	1,940,353
減価償却累計額	1,490,852	1,679,636
機械装置及び運搬具（純額）	217,630	260,717
工具、器具及び備品	2,545,571	2,670,134
減価償却累計額	2,226,872	2,394,392
工具、器具及び備品（純額）	318,698	275,742
土地	7,274,579	7,569,579
リース資産	263,045	328,466
減価償却累計額	55,898	98,270
リース資産（純額）	207,146	230,195
建設仮勘定	-	2,040
有形固定資産合計	13,974,218	14,307,725
無形固定資産	503,393	603,111
投資その他の資産		
投資有価証券	628,450	465,091
繰延税金資産	440,766	456,140
差入保証金	936,073	890,498
その他	169,295	179,287
投資その他の資産合計	2,174,586	1,991,017
固定資産合計	16,652,197	16,901,855
繰延資産		
社債発行費	12,593	11,768
繰延資産合計	12,593	11,768
資産合計	19,793,129	21,080,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 2 月29日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,502,890	2,796,516
短期借入金	3,707,000	3,700,000
1年内償還予定の社債	100,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	2,566,039	2,585,631
未払法人税等	145,858	79,287
賞与引当金	76,364	202,433
ポイント引当金	29,084	30,180
その他	739,416	831,543
流動負債合計	9,866,652	10,345,592
固定負債		
社債	400,000	380,000
長期借入金	5,564,766	6,335,382
退職給付引当金	837,985	863,436
役員退職慰労引当金	165,700	182,762
資産除去債務	77,390	80,708
その他	223,415	237,942
固定負債合計	7,269,257	8,080,231
負債合計	17,135,909	18,425,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	986,392	994,450
自己株式	179,958	193,482
株主資本合計	2,697,961	2,692,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,509	61,431
繰延ヘッジ損益	232	17
その他の包括利益累計額合計	40,741	61,449
少数株主持分	-	23,326
純資産合計	2,657,219	2,654,372
負債純資産合計	19,793,129	21,080,196

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	29,969,977	29,815,396
売上原価	22,797,412	22,674,119
売上総利益	7,172,564	7,141,276
営業収入	405,416	600,432
営業総利益	7,577,981	7,741,709
販売費及び一般管理費		
販売促進費	592,732	617,275
消耗品費	203,916	194,391
運賃	243,911	319,573
賃借料	88,296	63,745
地代家賃	664,372	651,052
修繕維持費	297,196	284,757
給料手当及び賞与	2,955,273	3,023,372
福利厚生費	372,181	371,920
賞与引当金繰入額	180,423	177,749
退職給付費用	78,944	75,563
役員退職慰労引当金繰入額	8,250	7,417
水道光熱費	654,112	658,064
減価償却費	419,442	434,807
その他	437,305	415,677
販売費及び一般管理費合計	7,196,358	7,295,368
営業利益	381,622	446,341
営業外収益		
受取利息	3,085	2,648
受取配当金	2,333	2,730
持分法による投資利益	13,311	-
補助金収入	5,489	-
受取手数料	2,559	5,035
その他	17,474	8,513
営業外収益合計	44,254	18,928
営業外費用		
支払利息	239,608	224,609
持分法による投資損失	-	1,396
その他	16,760	16,271
営業外費用合計	256,368	242,276
経常利益	169,509	222,992

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
特別損失		
固定資産除却損	23,856	9,185
会員権売却損	2,200	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,816	-
段階取得に係る差損	-	58,330
特別損失合計	53,872	67,515
税金等調整前四半期純利益	115,636	155,477
法人税、住民税及び事業税	133,649	135,418
法人税等調整額	45,804	15,431
法人税等合計	87,844	119,987
少数株主損益調整前四半期純利益	27,791	35,490
少数株主利益	-	2,564
四半期純利益	27,791	32,926

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,791	35,490
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	11,606	20,743
繰延ヘッジ損益	479	214
持分法適用会社に対する持分相当額	38	50
その他の包括利益合計	12,124	20,579
四半期包括利益	39,915	14,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,915	12,218
少数株主に係る四半期包括利益	-	2,692

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより㈱レックスを連結の範囲に含めております。変更後の連結子会社の数は2社であります。</p> <p>なお、株式を追加取得した㈱レックスに関する連結の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。影響の概要につきましては、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>当第3四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことにより㈱レックスを連結子会社としたことにより持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社はありません。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
<p>1 保証債務等</p> <p>関連会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p>㈱レックス 286,530千円</p> <p>また、西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社代表取締役 佐竹文彰 305,160千円</p>	<p>1 保証債務等</p> <p>西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。</p> <p>当社代表取締役 佐竹文彰 279,160千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費 528,171千円	減価償却費 544,124千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,116	3	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

当社グループは、当社の持分法適用関連会社でありました(株)レックスの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

取得による企業結合は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)レックス

事業の内容 物流センター運営

企業結合を行った主な理由

組織体制の一環として、持分法適用会社である(株)レックスの持株比率を70%にすることにより製造、物流、販売の統合システムをより強化するためであります。

企業結合日

平成24年10月17日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

(株)レックス

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 20%

取得後の議決権比率 70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により(株)レックスの議決権の70%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年11月30日まで

平成24年9月1日をみなし取得日として連結しているため、連結損益計算書上、平成24年3月1日から平成24年8月31日までの被取得企業に係る損益は持分法による投資損失として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に所有していた(株)レックスの普通株式の時価	120,000千円
	企業結合日に追加取得した(株)レックスの普通株式の時価	48,000千円
取得原価		168,000千円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 58,330千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 95,101千円

発生原因

取得原価が企業結合日の時価純資産(当社持分)を上回ったことにより発生したものであります。

償却方法及び償却期間 11年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	226,926千円
固定資産	698,991千円
資産合計	925,918千円
流動負債	296,144千円
固定負債	525,632千円
負債合計	821,777千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	3円35銭	4円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,791	32,926
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,791	32,926
普通株式の期中平均株式数(株)	8,293,887	8,241,486

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

株式会社 マルヨシセンター
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高 倉 康 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 誉 一 印
--------------------	-------	-----------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	越 智 慶 太 印
--------------------	-------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。